

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 田 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 田 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期第2四半期 連結累計期間	第36期第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	12,263	13,959	25,696
経常利益 (百万円)	733	1,291	2,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	286	1,386	1,124
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	295	1,381	1,028
純資産額 (百万円)	14,652	14,492	15,385
総資産額 (百万円)	30,008	32,038	33,163
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	13.24	70.72	52.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	45.2	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,289	2,253	1,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103	1,062	1,044
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	211	88	480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,234	1,843	2,945

回次	第35期第2四半期 連結会計期間	第36期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.50	21.87

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(海外メーカー等との契約)

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	エンドロジックス社	アメリカ	腹部大動脈ステント付グラフト	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日から10年間 (以後1年の協議更新)	-

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおきまして、本年3月に販売を開始したMRI(磁気共鳴画像)検査対応の心臓ペースメーカーが寄与したほか、EP/アブレーションおよび外科関連におきましても、オンリーワン製品を含む自社グループ製品の販売が好調であったことから、売上高は前年同期を上回り推移いたしました。その一方でインターベンションは一部の仕入商品の販売を前期末で終了した影響により、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は139億5千9百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日) (至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日) (至平成27年9月30日)	増減率
リズムデバイス	2,156	2,746	27.4%
EP/アブレーション	5,497	6,519	18.6%
外科関連	2,790	3,112	11.5%
インターベンション	1,274	1,035	18.8%
その他	544	546	0.3%
合計	12,263	13,959	13.8%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD(植込み型除細動器)、CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)
EP/アブレーション	EP(電気生理用)カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

リズムデバイス

主力商品である心臓ペースメーカーにおきましては、本年3月より販売を開始した条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカー「KORA100（コーラ100）」が寄与したことにより、MRI対応商品の取扱いがなかった前年同期に比べ、販売数量が増加いたしました。引き続き「KORA100」の拡販に取り組むとともに、第4四半期に上市を予定している全身のMRI検査が可能な新商品「KORA250（コーラ250）」の速やかな導入に向けた準備に取り組んでまいります。

またICD（植込み型除細動器）関連におきましては、競争環境が厳しく、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。しかし、本年11月より、現行商品に比べて本体のサイズがコンパクトで、世界最長クラスの電池寿命を有する新商品「PLATINIUM（プラチニウム）」の販売を開始することから、ICD関連におきましても販売数量の増加に努めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は27億4千6百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景として、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」が引き続き伸びてまいりました。さらに本年4月より販売を開始した食道温モニタリングシステム用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」につきましても、心房細動のアブレーション治療の安全性を高める医療機器として、医療現場への浸透が進み、順調に販売数量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、新製品であるイリゲーション機能付きアブレーションカテーテル「Bernoulli（ベルヌーイ）」の本格的な販売の開始が遅れていることから、販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

また、オンリーワン商品である高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、心房中隔穿刺術における新たな選択肢として高く評価されており、安定的に販売数量が増加いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は65億1千9百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

外科関連

人工血管関連におきましては、昨年7月に販売を開始したオンリーワン製品である「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」が引き続き伸びてまいりました。本製品は開胸手術を伴う胸部大動脈瘤治療を低侵襲に行うことができ、緊急症例への対応においても高く評価されていることから、一層の普及を図ってまいります。また、同じく自社グループ製品である人工血管につきましても堅調に推移いたしました。さらにカテーテルを用いて経皮的に治療を行う胸部用ステントグラフトにつきましても、前年同期に比べ販売数量は増加したものの、本年4月の保険償還価格の引き下げによる影響を受け、売上高は減少いたしました。

人工弁関連におきましては、生体弁においても保険償還価格の引き下げが行われたことを受け、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。なお、抗石灰化処理により耐久性を高めた新商品「CROWN PRT（クラウン・PRT）」の販売開始を本年12月に予定していることから、生体弁の販売数量の増加に向けた取り組みを進めてまいります。

以上により、外科関連の売上高は31億1千2百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、従来の商品から、自社製品である「canPass（キャンパス）」や拡張力が高いタイプの仕入商品である「Pantera LE0（パンテラ・レオ）」への切り替えが進んだことにより、前年同期に対し、売上高は微減であったものの利益率が改善いたしました。

ガイドワイヤーにおきましては、末梢用の製品の一部においては販売数量が増加したものの、参入企業による競争が厳しく、全体としては前年同期と同水準の売上高となりました。

また、その他の品目では、貫通用カテーテルにおきまして、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートし、手技の効率化を可能とする「Guideliner（ガイドライナー）」が伸びてまいりました。しかしながら、一部商品の取扱いを前期末で終了した影響を吸収するまでには至りませんでした。

以上により、インターベンションの売上高は10億3千5百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

その他

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は5億4千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（損益について）

営業利益

オンリーワン製品を中心に収益性の高い自社グループ製品が伸長し、売上構成比が上昇したことに加え、製造原価の低減により、売上総利益率は前年同期に比べ3.1ポイント改善いたしました。その一方で、新商品の導入に伴う治験費用や検査費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。以上のことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13億1千5百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

経常利益

受取利息及び為替差益等の営業外収益を1億2千7百万円、自己株式取得に係るシンジケートローン手数料等を営業外費用として1億5千1百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の経常利益は12億9千1百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

本年4月22日付の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」にて開示しております投資有価証券売却益10億2千8百万円、小山ファクトリーに係る助成金7千2百万円を、それぞれ特別利益として計上した一方で、子会社工場の閉鎖に伴う固定資産除却損6千2百万円を特別損失として計上したことから、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は13億8千6百万円（前年同期比384.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（連結貸借対照表に関する分析）

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円減少し、231億2千1百万円となりました。これは主として、たな卸資産が19億2千1百万円増加した一方で、未収入金の減少を主たる要因として、その他が19億2千6百万円、また、現金預金が6億9千5百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円減少し、89億1千7百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による減少を主たる要因として、投資その他の資産のその他が4億6千9百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から11億2千4百万円減少し、320億3千8百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ18億5千3百万円減少し、111億6千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が29億7千3百万円減少した一方で、借入金が8億4千7百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円増加し、63億8千万円となりました。これは主として自己株式公開買付け資金として長期借入金を実行したことにより、15億7千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から2億3千1百万円減少し、175億4千6百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円減少し、144億9千2百万円となりました。これは主として自己株式が19億5千万円増加したこと、及び、剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する四半期純利益を13億8千6百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し、18億4千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億5千3百万円の支出（前年同期は12億8千9百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が16億3千5百万円増加した23億2千5百万円を計上したのに対し、たな卸資産の増加による支出が19億1千6百万円（前年同期は3百万円の収入）、仕入債務の減少による支出が29億9千4百万円（前年同期は14億3千3百万円の収入）となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6千2百万円の収入（前年同期は1億3百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が13億2千5百万円増加した13億4千5百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8千8百万円の収入（前年同期は2億1千1百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の実行により10億円を調達したこと及び、長期借入金の返済による支出が6億3千1百万円増加した10億2千5百万円となったことによるものであります。

なお、この他に、自己株式の公開買付による収支が、自己株式の取得による支出および長期借入による収入にそれぞれ19億5千万円計上されています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
EP/アブレーションカテーテル類	1,868	1,878
外科関連	241	339
インターベンション	356	350
その他	402	345
合計	2,869	2,912

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リズムデバイス	2,156	2,746
EP/アブレーション	5,497	6,519
外科関連	2,790	3,112
インターベンション	1,274	1,035
その他	544	546
合計	12,263	13,959

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(9)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

(注) 平成27年8月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款一部変更を行い、発行可能株式総数は普通株式が43,300,000株増加して86,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	22,604,994	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	22,604,994		

(注) 1. 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。
2. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は普通株式が11,302,497株増加して22,604,994株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		11,302,497		2,115		2,133

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は普通株式が11,302,497株増加して22,604,994株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都港区三田 1 - 6 - 3 - 3204	1,520	13.44
K S 商事株式会社	東京都新宿区中落合 3 - 6 - 4	1,096	9.69
片山 晃	東京都千代田区	710	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	362	3.20
鈴木 啓介	東京都品川区	331	2.93
増本 武司	東京都港区	307	2.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	208	1.84
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20 日本ライフライン株式会社内	171	1.51
五味 大輔	長野県松本市	150	1.32
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 Greenwich street. NewYork, NY 10013 USA	150	1.32
計	-	5,007	44.30

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,000千株(17.70%)があります。

2. 上記大株主の状況に記載された株主のうち、次の株主より、平成26年11月13日提出(報告義務発生日 平成26年11月6日)の大量保有報告書及び平成27年7月9日提出(報告義務発生日 平成27年7月7日)の変更報告書がそれぞれ提出されており、平成27年7月9日提出の変更報告書において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、株主名簿記載の株式数を記載しております。

氏名又は名称 片山 晃
住所 東京都千代田区
保有株券等の数 1,000千株
株券等保有割合 8.84%

3. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。大株主の状況につきましては、当該株式分割前の所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,600		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,298,400	92,984	
単元未満株式	普通株式 3,497		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		92,984	

- (注) 1. 単元未満株式欄には、自己株式26株(自己保有株式)が含まれております。
2. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は普通株式が11,302,497株増加して22,604,994株となっております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	2,000,600		2,000,600	17.70
計		2,000,600		2,000,600	17.70

- (注) 1. 上記の他、単元未満株式26株を自己名義で所有しております。
2. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより所有する自己株式数は2,000,600株増加して4,001,200株となり、また、単元未満株式数は26株増加して52株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539	1,843
受取手形及び売掛金	7,967	8,359
有価証券	406	-
たな卸資産	1 9,784	1 11,705
繰延税金資産	435	480
その他	2,657	731
流動資産合計	23,789	23,121
固定資産		
有形固定資産	5,828	5,880
無形固定資産		
のれん	77	39
その他	37	36
無形固定資産合計	114	76
投資その他の資産		
その他	3,487	3,017
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	3,430	2,960
固定資産合計	9,373	8,917
資産合計	33,163	32,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	1,088
短期借入金	4,870	5,870
1年内返済予定の長期借入金	1,430	1,278
未払金	854	732
未払法人税等	449	1,030
賞与引当金	42	47
役員賞与引当金	13	-
その他	1,296	1,117
流動負債合計	13,018	11,165
固定負債		
長期借入金	1,957	3,533
長期未払金	158	158
繰延税金負債	12	-
役員退職慰労引当金	297	261
退職給付に係る負債	1,883	1,932
その他	449	493
固定負債合計	4,759	6,380
負債合計	17,778	17,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,328
利益剰余金	11,363	12,425
自己株式	351	2,301
株主資本合計	15,454	14,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	7
為替換算調整勘定	36	48
退職給付に係る調整累計額	130	114
その他の包括利益累計額合計	69	74
純資産合計	15,385	14,492
負債純資産合計	33,163	32,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,263	13,959
売上原価	5,747	6,119
売上総利益	6,515	7,840
販売費及び一般管理費	1 5,845	1 6,524
営業利益	669	1,315
営業外収益		
受取利息	5	42
受取配当金	0	0
業務受託料	30	-
為替差益	16	26
その他	49	58
営業外収益合計	102	127
営業外費用		
支払利息	18	22
シンジケートローン手数料	-	63
その他	19	65
営業外費用合計	38	151
経常利益	733	1,291
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1,028
その他	-	72
特別利益合計	0	1,100
特別損失		
固定資産除却損	30	64
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	-	2
その他	0	-
特別損失合計	44	66
税金等調整前四半期純利益	689	2,325
法人税、住民税及び事業税	362	965
法人税等調整額	41	27
法人税等合計	403	938
四半期純利益	286	1,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	1,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	286	1,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	32
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	6	15
その他の包括利益合計	9	4
四半期包括利益	295	1,381
親会社株主に係る四半期包括利益	295	1,381

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	689	2,325
減価償却費	310	335
のれん償却額	33	38
長期前払費用償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	36
受取利息及び受取配当金	6	42
補助金収入	-	72
支払利息	18	22
有形固定資産除売却損益(は益)	30	64
デリバティブ評価損益(は益)	8	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	13	1,028
売上債権の増減額(は増加)	249	371
たな卸資産の増減額(は増加)	3	1,916
仕入債務の増減額(は減少)	1,433	2,994
未払消費税等の増減額(は減少)	226	287
未払費用の増減額(は減少)	87	9
その他	473	1,871
小計	2,093	1,922
利息及び配当金の受取額	14	21
補助金の受取額	-	72
利息の支払額	18	22
法人税等の支払額	799	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	161	262
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	4	1
投資有価証券の売却による収入	19	1,345
短期貸付金の回収による収入	21	46
長期貸付けによる支出	19	195
長期貸付金の回収による収入	85	186
長期前払費用の取得による支出	29	0
その他の支出	19	69
その他の収入	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	1,062

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	500	2,450
長期借入金の返済による支出	393	1,025
自己株式の取得による支出	-	1,950
リース債務の返済による支出	47	62
配当金の支払額	269	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	88
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	975	1,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	2,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,234	1 1,843

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結累計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

税金費用の計算

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	7,887百万円	9,552百万円
仕掛品	1,050百万円	1,166百万円
原材料及び貯蔵品	846百万円	987百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料・手当	1,745百万円	1,794百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	534百万円	706百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	8百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,828百万円	1,843百万円
有価証券勘定	406百万円	-百万円
現金及び現金同等物	3,234百万円	1,843百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成27年6月24日付で公開買付けにより自己株式を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,950百万円(1,500千株)増加し、その他の増加と併せて、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は、2,301百万円(2,000千株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.24	70.72
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	286	1,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	286	1,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,603	19,603

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月26日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款一部変更について決議し、平成27年10月1日付で株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	11,302,497株
今回の分割により増加する株式数	11,302,497株
株式分割後の当社発行済株式総数	22,604,994株
株式分割後の発行可能株式総数	86,600,000株

(3) 日程

基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割により、1株当たり情報は次のとおりとなっております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.24	70.72

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年8月26日の取締役会決議により、平成27年10月1日付をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,330万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,660万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日

平成27年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。